



志布志市が取り組む「ブランドづくり」を紹介します！

問

本庁 企画政策課 地方創生推進室 (シシガーデン事務局) Tel: 474-1111 (内線 254)

平成29年10月に行われた第48回衆議院議員総選挙を経て、平成29年11月1日に第4次安倍内閣が成立しました。同内閣は、今年8月発足の第3次安倍第3次改造内閣における全関係が組閣後3か月ほどの総選挙において当選となったことから、その全員が再任となつて構成されています。そのような中、総務省は第3次改造内閣における総務大臣書簡※1において強調していた「ふるさと納税の使い途を地域の実情に応じて工夫し、ふるさと納税を活用する事業の趣旨や内容、成果をできる限り明確にすること」および「ふるさと納税

をしていただいた方との継続的なつながりを持つこと」を実現するための具体的な支援策として「ふるさと納税を活用した地域における起業支援及び地域への移住・定住の推進について」を発表しました。※2

これによると、「ふるさと納税は、地方団体が自ら財源を確保し、地域の活性化に向けた様々な政策を実現する手段として重要な役割を果たす制度であり、今後、ふるさと納税を行う方の裾野を拡大し、さらなる活用を推進する」ために、

①ふるさと起業家支援プロジェクト
②ふるさと移住交流促進プロジェクト
③優良事例集の作成による横展開

この点、本コラムでも度々扱われていた「ふるさと納税のさらなる主目的である『雇用創出や創業・就業支援、移住・定住による地域活性化』と「ふるさと納税をきっかけとした地域ブランディングや観光・特産品振興」とが連携した取組を後押しする具体的な政策だと思えます。

※1「ふるさと納税のさらなる活用について」の総務大臣書簡の発出（総務省：平成29年9月26日）

※2「ふるさと納税を活用した地域における起業支援及び地域への移住・定住の推進について」（総務省：平成29年10月28日）

『地方創生に向けたふるさと納税活用の新たな指針』

『観光・特産品振興と移住定住施策の連携可能性』



コラムニスト：ふじやま学校代表取締役 坂本貴弘 神奈川県出身。鹿児島県特産品協会ブランド・コーディネーター、志布志市 地方創生 総合アドバイザー/物産振興総合アドバイザー/ブランド推進アドバイザー等を兼任し、地域活性化のための政策やブランド作りに携わる。東京大学卒業。

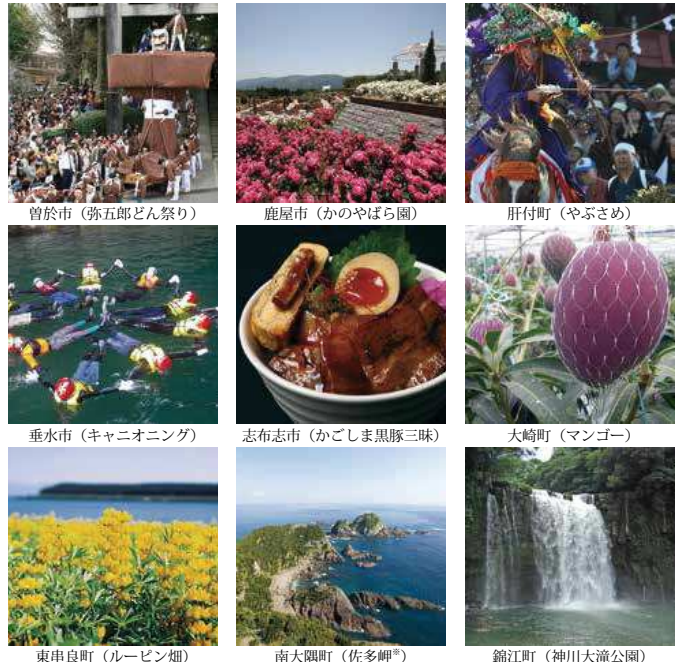
市報しぶし2017年11月号「どうする？人口減少問題 第2回」において、「地方創生推進交付金（国の交付金）」を活用しながら地方創生に取り組む事業を2つご紹介しました。今回は、更にもう一つをご紹介します。

志布志にしごとをつくり、安心して働けるようにする

市報しぶし2017年11月号「どうする？人口減少問題 第2回」において、「地方創生推進交付金（国の交付金）」を活用しながら地方創生に取り組む事業を2つご紹介しました。今回は、更にもう一つをご紹介します。



本市の地方創生の取組となる「志布志市まち・ひと・しごと創生戦略」では、この両者の隔たりを少しでも埋めるため、「志布志にしごとをつくり、安心して働けるようにする」を、基本目標の一つに掲げています。



大隅半島は、自然、伝統、歴史、おいしい食べ物などたくさんのお観光資源に恵まれているものの、これまで戦略的かつ効果的な観光施策が行われていませんでした。そこで、この事業では、「観光客等交流人口の増加」「地域ブランド力向上」を指し、大隅半島4市5町で観光振興に取り組みます。

具体的には、民間事業者や行政市民が一体となった「日本版DMO『大隅広域観光協会(仮称)』」の設立を目指し、観光パンフレットの作成や体験プログラムの編成を行います。また、観光コーディネーターの助言のもと、大隅の情報ウェブサイトを「オスミツキ」で検索。の運営や、リピーター分析等を行い、戦略的な観光振興を図ります。

大隅地域に住む方も、大隅地域外に住む方も、改めて大隅地域の魅力を発見してみませんか。

にぎわいが生まれれば、仕事が生まれます。皆さんが安心して働けるようなまちづくりに今後も期待が高まります。

次回も引き続き、地方創生に関する事業の取組についてご紹介いたします。

※写真協力：南大隅町

どうする？人口減少問題 第3回

問い合わせ先：企画政策課 地方創生推進室
Tel: 474-1111 (内線275)

「大隅はひとつ！」 大隅広域観光推進事業

「健やかおおすみ半島 おおすみプロジェクト」